

役員

原子力機構の役員は、理事長、副理事長、理事6名、監事2名からなります。理事長は、原子力機構を代表し、組織運営全般を担っており、副理事長は、その補佐を行います。理事は、その経験・知識に基づく各々の担当業務を行います。監事は、原子力機構の業務を監査しています。



役員 の 状 況 (2023年6月現在)

A 理事長
小口 正範
 (こぐち まさのり)

主要職歴
 1978年4月 三菱重工業株式会社入社
 2014年4月 同社 執行役員 本社グループ戦略推進室長
 2015年6月 同社 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 兼 本社グループ戦略推進室長
 2018年4月 同社 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者 兼 本社グループ戦略推進室長
 2018年6月 同社 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者
 2020年6月 同社 顧問
 2022年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事長

F 理事
舟木 健太郎
 (ふなき けんたろう)

主要職歴
 1991年4月 通商産業省入省
 2013年8月 技術研究組合国際廃炉研究開発機構 研究企画部長
 2014年8月 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 執行役員
 2016年7月 OECD・NEA 上級原子力安全専門官
 2019年7月 資源エネルギー庁 長官官房 国際原子力技術特別研究官
 2021年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事

B 副理事長
板倉 康洋
 (いたくら やすひろ)

主要職歴
 1987年4月 科学技術庁入庁
 2016年6月 文部科学省 大臣官房審議官(研究振興局担当)
 2018年4月 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 理事
 2020年7月 文部科学省 科学技術・学術政策局長
 2021年7月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 執行役員
 2022年4月 同機構 副理事長

G 理事
堀内 義規
 (ほりうち よしのり)

主要職歴
 1990年4月 科学技術庁入庁
 2018年7月 内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 付参事官(総括担当)
 2019年7月 内閣府 大臣官房審議官(科学技術・イノベーション及び沖縄科学技術 大学院大学企画推進担当)
 2020年8月 文部科学省 大臣官房審議官(研究開発局担当)
 2022年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事

C 理事
三浦 信之
 (みうらの ぶゆき)

主要職歴
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 バックエンド研究開発部門 核燃料サイクル工学研究所 再処理技術開発センター長
 2017年4月 同機構 バックエンド研究開発部門 核燃料サイクル工学研究所長
 2018年4月 同機構 核燃料・バックエンド研究開発部門 副部門長
 2019年5月 同機構 バックエンド統括本部長代理
 2021年4月 同機構 理事

H 理事
渡辺 冲
 (わたなべ ぶかし)

主要職歴
 1993年4月 東京電力株式会社入社
 2016年7月 東京電力ホールディングス株式会社 原子力・立地本部
 2017年7月 同社 原子力・立地本部 原子力安全・統括部長
 2018年3月 同社 原子力安全・統括部長
 2022年7月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事

D 理事
大島 宏之
 (おおしま ひろゆき)

主要職歴
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 高速炉研究開発部門 次世代高速炉サイクル研究開発センター 高速炉計算工学技術開発部長
 2018年4月 同機構 高速炉・新型炉研究開発部門 大洗研究所 副所長 兼 高速炉サイクル研究開発センター長
 2021年4月 同機構 理事

I 監事
熊谷 匡史
 (くまがえ まさし)

主要職歴
 1989年4月 日本開発銀行地方開発部
 2013年6月 日本政策投資銀行秘書室担当部長
 2015年4月 同 企業金融第3部長
 2017年6月 同 企業金融第4部長
 2020年6月 同 常務執行役員
 2022年9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 監事

E 理事
大井川 宏之
 (おおいがわ ひろゆき)

主要職歴
 2015年4月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 事業計画統括部 研究主席・部長
 2016年4月 同機構 事業計画統括部長
 2019年4月 同機構 原子力科学研究部門 副部門長 兼 原子力科学研究所長
 2021年4月 同機構 理事

J 監事(非常勤)
関口 美奈
 (せきぐち みな)

主要職歴
 1993年4月 米国アーサー・アンダーセン・ガラス事務所
 2012年7月 (有)あずさ監査法人マネージングディレクター
 2013年7月 KPMG Asia Pacific Region エネルギーセクター 統括責任者
 2020年9月 KPMG Japanサステナブルバリューチェーン 気候変動リスクと脱炭素化 アドバイザリー統括責任者
 2022年9月 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 監事

ガバナンスの状況

主務大臣(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 第28条による)

中長期計画における業務項目	主務大臣		
	文部科学大臣	経済産業大臣	原子力規制委員会
I. 安全を最優先とした業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	●*
II. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1. 安全性向上等の革新的技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献	●	●	●*
2. 原子力科学技術に係る多様な研究開発の推進によるイノベーションの創出	●		●*
3. 我が国全体の研究開発や人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実	●	●	
4. 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発の推進	●	●	●*
5. 高レベル放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発の着実な実施	●	●	●*
6. 安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進	●	●	●*
7. 原子力安全規制行政及び原子力防災に対する支援とそのための安全研究の推進	●		●*
III. 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	
IV. 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	●	●	
V. その他業務運営に関する重要事項	●	●	

*(安全の確保に関する事項)

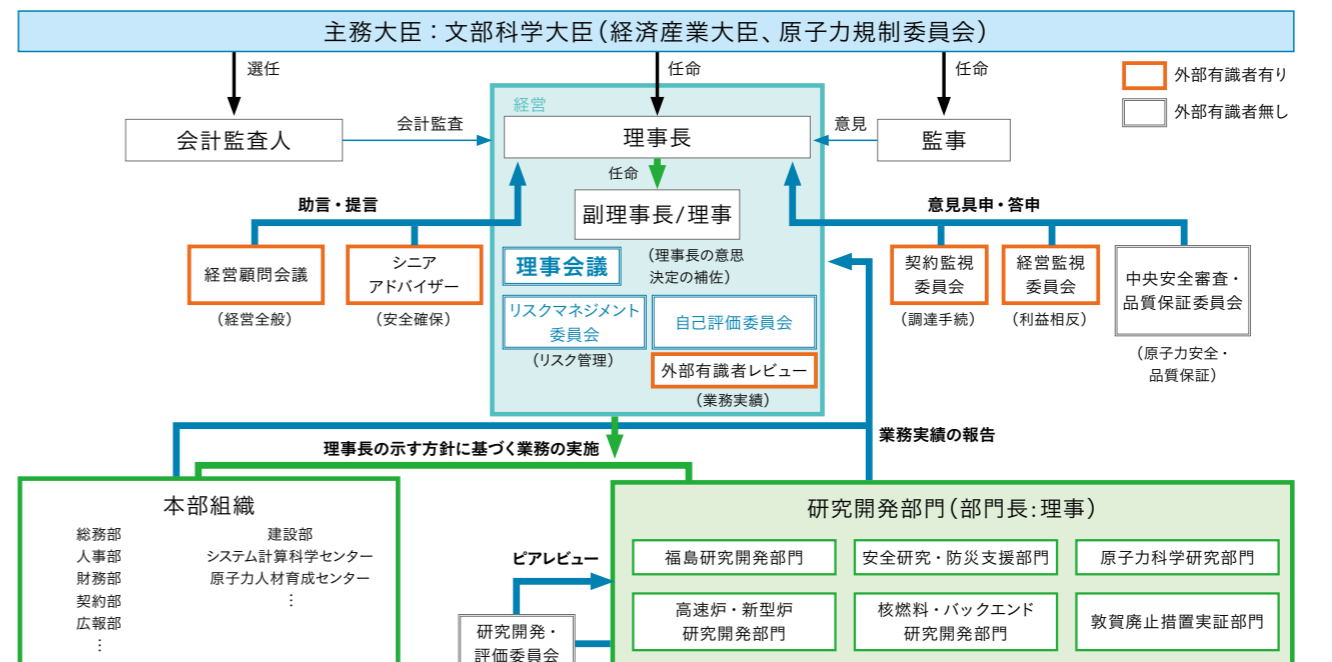
原子力機構のガバナンス体制

原子力機構の役職員の職務の執行を独立行政法人通則法などの関係法令に適合させるための体制、その他原子力機構の業務の適正を確保するための体制として、理事長を頂点とした意思決定ルールや内部統制の推進体制、監事監査などについて明確化しています。内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。



業務方法書：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/business_plan.html

原子力機構のガバナンス体制



内部統制の運用に関する情報

原子力機構は、役員(監事を除く)の職務の執行が独立行政法人通則法、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、内部統制の運用に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

内部監査に関すること(業務方法書第32条)

従来から実施しているテーマ監査(個人情報保護の実施状況などに関する監査)に加えて、リスクを顕在化させないための統制機能に関する監査を行いました。また、規程などに基づき他部署の実施する監査とも連携して、機構全体の活動を一元的に内部監査する体制の構築を進めました。

入札・契約に関すること(業務方法書第34条)

契約監視委員会において、複数応札における落札率が99.5%以上の高落札率となっている契約、2か年度連続して一者応札・応募となった契約、競争性のない随意契約の妥当性、低入札価格調査を行った契約及び関係法人との契約について、2022年6月、同年9月及び2023年1月に点検を受けました。

予算の適正な配分に関すること(業務方法書第35条)

2022年度の実施計画編成方針及び実施計画について役員会議で決定するとともに、2022年度中においては、予算執行状況の分析などを行うことで予算の適正な配分に努めています。

研究開発機能の維持・発展に向けた取組

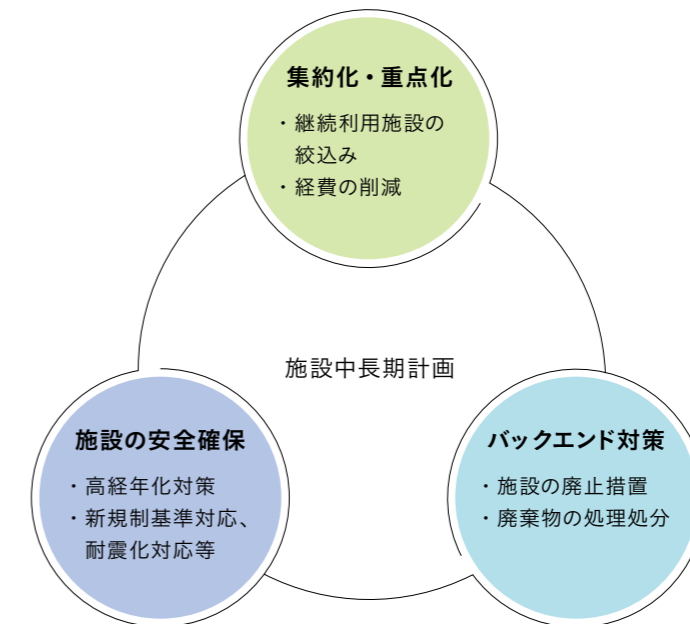
施設中長期計画

原子力機構は、保有する原子力施設の「集約化・重点化」、「施設の安全確保」及び「バックエンド対策」を三位一体で進める総合的な「施設中長期計画」(2017年4月策定)を定め、原子力機構の資源である原子力施設を合理的かつ最大限に利活用し、研究開発機能を将来にわたり維持・発展する取組を進めています。



施設中長期計画:

https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/facilities_plan/



2022年度の実施状況

- 「もんじゅ」において、2018年8月から開始していた530体の燃料体の燃料池への取出し作業を安全かつ計画どおりに2022年10月までに完了しました(原子炉容器内の燃料体370体及び炉外燃料貯蔵槽内の燃料体160体)。
- 「ふげん」において、2022年6月にフランスのオラノ・ルシクラージュ社と「使用済燃料の輸送及び再処理の実施に関する契約」を締結し、使用済燃料の搬出に向けた作業を進めました。
- 東海再処理施設において、高放射性廃液の貯蔵を継続するリスクを低減する観点から、高放射性廃液貯蔵場(HAW)及びガラス固化技術開発施設(TVF)における地震・津波などに対する新規制基準を踏まえた安全対策を最優先に進めています。引き波による漂流物の衝突からこれらの施設を防護するための津波漂流物防護柵を2023年1月に設置しました。施設内の一部の機器に残存する核燃料物質を取り出すための工程洗浄を2022年6月から開始し、その第一段階である使用済燃料せん断粉末などの取出しを2022年9月に終了しました。
- その他の原子力施設の高経年化対策及びバックエンド対策についても、おおむね計画どおり実施しました。

環境負荷の低減に向けた取組の状況

環境マネジメント

原子力機構では、事業運営に当たり環境への配慮を優先事項と位置付け、「環境配慮管理規程」を定めています。さらに「環境基本方針」の下、環境目標を定めて環境配慮活動に積極的に取り組んでいます。

また、環境配慮活動を組織的に推進するため、環境委員会や環境配慮活動に係る担当課長会議を設置するなど、環境マネジメント体制を整備しています。

年間を通しての環境配慮活動の概要を以下に示します。環境配慮活動の結果は環境委員会などで評価し、次年度の環境基本方針、環境目標に反映しています。

2022年度環境配慮活動の実績

主要実施項目	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
環境方針及び環境目標の策定と活動結果のまとめ	前年度環境目標の結果評価と環境委員会への報告			環境基本方針・環境目標に基づいた環境配慮活動の推進			環境配慮活動実績評価とその結果を基にした次年度環境基本方針、環境目標等作成					
省エネ・温対法への対応	省エネ法、温対法に基づいた定期報告書等の作成・国への提出											
「2022年度環境報告書」の作成・公表	環境報告書作成			公表(9月下旬)								
環境配慮活動研修会				環境配慮活動研修会の開催								

原子力機構では、各研究所などで推進している環境配慮活動の促進支援、活性化、スキルアップを図るため、毎年、外部の講師を招き環境関連法令遵守研修を実施しています。

省エネルギー活動への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進しています。原子力機構の6か所の研究所*は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(以下「省エネ法」という。)に基づくエネルギー管理指定工場に該当しています。そのため、これらの研究所では、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿った省エネルギー活動を推進しています。また、その他の研究所などにおいても、それぞれ独自の省エネルギー活動に取り組んでいます。

* 原子力科学研究所(J-PARC含む。)、核燃料サイクル工学研究所、大洗研究所、新型転換炉原型炉ふげん、高速増殖原型炉もんじゅ、人形峠環境技術センター

環境への配慮

原子力機構は、社会的責任を果たすため、環境に配慮しながら事業を進めています。事業推進のために必要な投入物資については、「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき、環境に配慮した契約や調達など様々な努力を継続して実施しています。また、拠点ごとに敷地内外の植栽や除草、植林やゴミ拾いなど環境の整備・美化活動にも積極的に取り組んでいます。原子力機構の環境配慮活動の詳細につきましては、環境報告書を御覧ください。



環境報告書：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/environment/

リスクの管理状況

原子力機構では、理事長が主導して、原子力施設の安全な運転や維持管理、事業を推進する上での支障についてあらかじめ取り上げ、管理することを目指すリスクマネジメント活動、個々の職員や組織が法令や倫理などの社会的規範に逸脱せず適切に行動することを目指すコンプライアンス活動を実施しています。

リスクマネジメント活動

2022年度は、第4期中長期目標期間における研究開発などの業務運営に関する目標を着実に達成するために、想定されるリスクを抽出し、業務運営の目標管理と紐づけすることにより、リスクマネジメント活動と経営マネジメントを一体として運用しました。この際、従来のリスク発生防止対策のみならず、リスク発生後の迅速・適切な対応に重点を置き、各階層(経営層、管理職層、実務者)におけるリスクとその対応策を一元管理するなど、全役職員が一体となってリスクに対する適正な管理に努めました。

また、機構業務全般を対象に内部統制についての内部監査を行ったほか、内部監査結果の理事長及びリスクマネジメント委員会への報告を通じてリスクマネジメント活動の実効性の確保に努めました。

コンプライアンス活動

2022年度は、不正を発生させない(未然防止)組織文化を醸成するために、「理事長メッセージ」の配信をはじめとして、理事長と職員各階層が双方向の意思疎通を図るための意見交換や、「職場環境づくりの推進役」を指名した上で、風通しの良い規律ある職場環境醸成に向けた組織内ミーティングの実施などの取組を行いました。

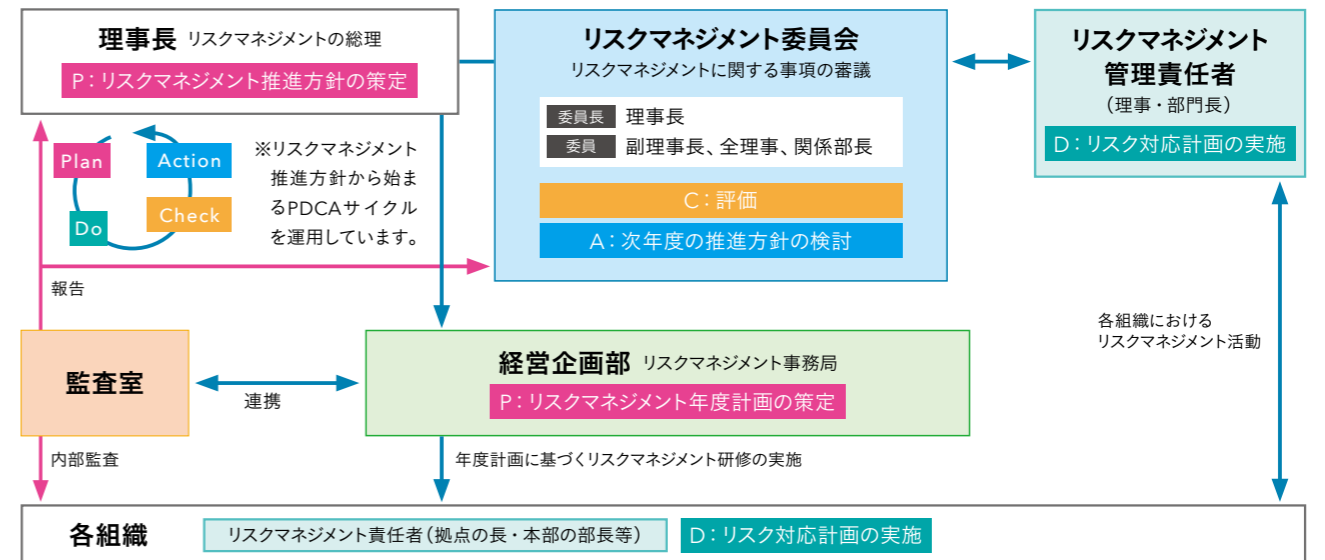
また、コンプライアンスに関する教育として、新入職員採用時研修、外部講師による研修(4回、合計1,575名参加)及び内部講師による研修(11回、合計2,952名参加)を開催するとともに、ビデオ教材の導入による教材拡充など、コンプライアンスの再認識と定着を図りました。

さらに、国立研究開発法人協議会コンプライアンス専門部会主催のコンプライアンス推進月間への参加により、職員の意識啓発を図りました。



「コンプライアンス推進月間」ポスター
 (国立研究開発法人協議会における統一活動)

原子力機構におけるリスクマネジメント活動体制図

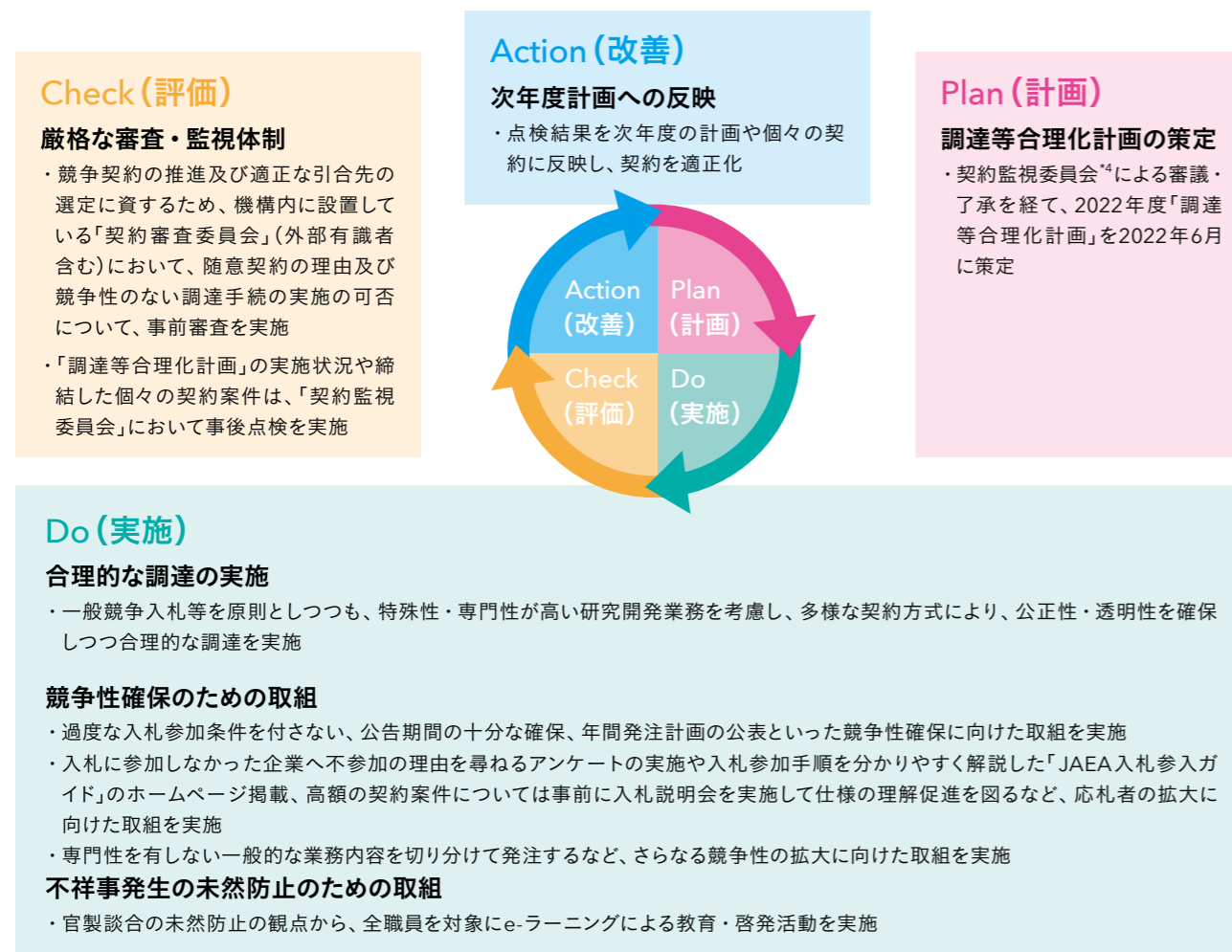


業務の構造改革

公正性、透明性、合理性をもった適正な契約への取組

原子力機構は、毎年度「調達等合理化計画^{*1}」を策定し、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでいます。また、環境保全の観点から環境物品等(グリーン購入法適合物品等)の調達^{*2}の推進や障害者就労施設等からの優先調達^{*3}にも取り組んでいます。

原子力機構における契約のPDCAサイクル



- *1 調達等合理化計画：
https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/contract/
- *2 環境物品等の調達実績：
(*1～*4の
トップページ) https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/green/
- *3 障害者就労施設等からの調達実績：
https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/handicapped/
- *4 契約監視委員会：
https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/contract/committee.html

理事長の強いリーダーシップによる構造改革の推進

原子力機構が抱える経営課題として、施設・設備の高経年化対応、廃棄物・廃止措置対応などの業務の増加、研究開発予算及び職員の減少傾向などがあります。これらに対応するためには、「施設の集約化・重点化」、「施設の安全確保」及び「バックエンド対策」を三位一体で進める施設中長期計画(P.43)をベースとして、「重点化すべき業務の体制強化」、「無理・無駄の排除」及び「仕事のやり方の効率化・集約化・IT化」などの業務の構造改革を推進する必要があります。

2022年度の評価及び今後の取組

2022年度は第4期中長期目標期間の初年度であり、新たな中長期目標及び計画の達成に向け、これまで構造改革をけん引してきた業務改革推進委員会を中心とした取組に加え、様々な改革活動に取り組んできました。2023年度については、経営企画部・総務部・人事部といった管理部門による研究開発業務への支援活動や原子力機構の強みを活かした国際戦略の強化について、検討を進めます。

2022年度の主要な改革活動

目的	内容
一元的な経営マネジメントの実施	新たな仕組みに基づく「理事長ヒアリング」、「リスクマネジメント活動」などの実施 ・重点的に理事長が管理すべき主要業務をコアプロジェクトとして選定 ・コアプロジェクトを中心に、これまで独立で行っていた「理事長ヒアリング」、「リスクマネジメント活動」などを一元的に扱い、成果の最大化に向けた議論を集約的に実施
原子力機構の目指す方向性の共有及び社会への発信	2023年4月1日の施行に向けた「経営理念」の改正 ・昨今の原子力をめぐる新たな潮流を踏まえ、原子力機構が一丸となってその役割を果たすため、理事長がリードする「経営理念」をシンプルなメッセージとして策定
海外事業への支援機能の強化	新たな本部組織として「海外事業統括組織準備室」を設置 ・機構の経営にとって重要な海外事業全体を統括するとともに、個々の海外事業に能動的に関与する「海外事業統括部」の設置に向け、「海外事業統括組織準備室」を発足
高温ガス炉の実用化に向けた体制の強化	部門組織から独立した「高温ガス炉プロジェクト推進室」を設置 ・カーボンニュートラルの実現に向けて、高温ガス炉及びこれを用いた水素製造・熱利用技術の新たなプロジェクトを推進 ・副理事長が統括する機動性の高い組織として、企画・調整や関係機関との渉外業務、広報などを担う体制を整備
DX環境構築の推進	PMO(プログラムマネジメントオフィス)として「DX統括推進委員会」を設置 ・DX環境構築を一元的に統括・推進するPMOとして設置 ・システム計算科学センター及び各組織におけるDXを推進する中核職員により構成し、さらに民間企業のDX担当者、研究者をアドバイザーとして起用 ・業務改革推進委員会において策定されたアクションプランとも連携し、RPA(ロボティックプロセスオートメーション)の導入・推進等による業務効率化を推進
評価制度の合理化	外部有識者レビューの仕組みを策定 ・経営管理機能の効率化、合理化を図るため、これまでの各部門の研究開発・評価委員会の評価結果の自己評価への活用から、外部有識者からの意見を直接自己評価に反映できるよう、外部有識者レビューの仕組みを策定
外部資金獲得や社会実装への支援等の改善	研究成果の最大化に向けた共同研究に関する改善 ・共同研究の意義の確認や契約手続、実施後の支援を効率的、効果的に実施するため、研究協力課をJAEAイノベーションハブに移管し、外部資金獲得、特許取得及び社会実装への支援体制を改善

組織づくりと人材確保・育成

原子力機構では、研究開発成果の最大化に向けて効率的な業務遂行を図るため、目指すべき人材像、キャリアパス方針などを盛り込んだ計画である「人材ポリシー」を策定し、職員の意欲を引き出し、資質・能力の向上を図ることにより、体系的かつ組織的な人材の育成を進めています。

目指すべき人材像

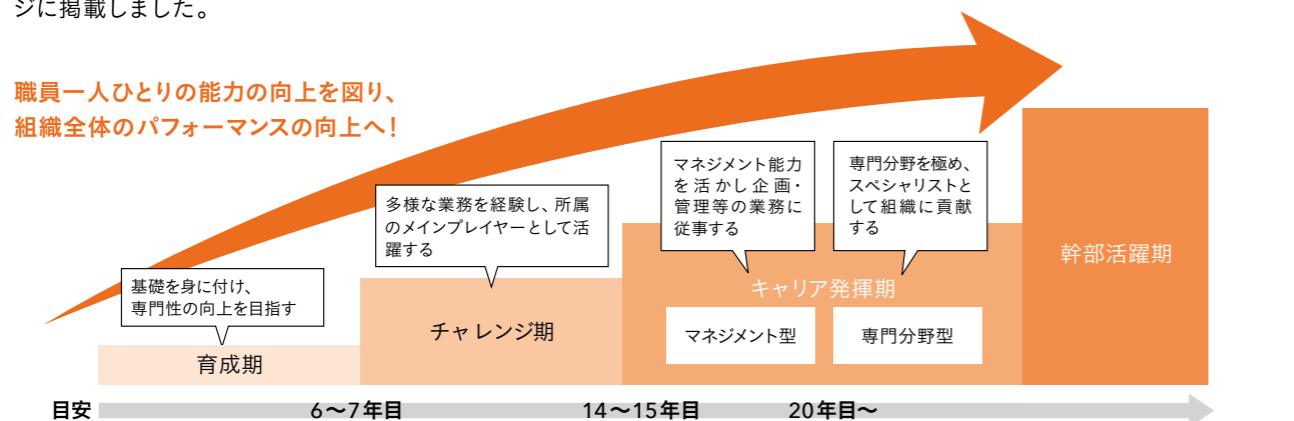
- ①原子力機構の経営理念を理解し、自発的かつ確実に体现できる人材
- ②専門分野において独創性・革新性を発揮しグローバルに活躍する人材
- ③組織内での自己の役割を理解し、他者と協働しながら高い専門性を発揮する人材

キャリアパス方針

原子力機構は、各組織の実情に適合する組織別育成計画を策定しており、これを踏まえ、各職員に対して個人別育成計画を策定することで、毎年度の育成面談などにより逐次フォロー、軌道修正などを行い、職員個々のスキル、適性などに応じた多種多様なキャリア形成に努め、職員一人ひとりの能力の向上を図り、組織全体のパフォーマンスの向上につなげることに努めています。

また、研究開発の一層の促進・活性化を図るため、2022年4月に極めて高度な専門知識と豊富な研究開発実績を有する者を専門分野のスペシャリストとして認定する「JAEAフェロー制度」を創設の上、認定者については原子力機構ホームページに掲載しました。

職員一人ひとりの能力の向上を図り、
組織全体のパフォーマンスの向上へ！



※ 大卒(新卒採用者)の例

研究職	技術職	事務職
独創性・革新性ある研究開発を行い、原子力の未来を切り拓く 学会・国際会議への参加、論文執筆、学位取得支援、海外研究機関等への派遣、原子力留学、クロスアポイントメント制度の活用等	最新の技術開発や最先端の施設の運転を担うエンジニアとして活躍 法定主任者等の国家資格取得支援、学位取得支援、海外機関への派遣、原子力留学、クロスアポイントメント制度の活用等	原子力機構の円滑な事業遂行に貢献し、専門家と社会の架け橋となる ジョブローテーションで多様な事務業務を経験、海外機関や海外事務所等への異動、中央省庁への出向派遣等

職員育成体系の充実

社会から信頼される専門家集団として力を発揮するため、各職場で行われる職務遂行上の指導(OJT)と、それを補完する教育(Off-JT)により、計画的かつ組織的な人材育成に努めています。

- 階層別研修：新入職員研修、中堅職員研修、マネジメント研修、評価者研修 等
- キャリアアップ：語学研修、メンター研修 等
- 専門教育：原子力技術研修(資格取得、専門知識・技能習得)等

職員一人ひとりの多様かつ生産性の高い働き方の推進

ワークライフバランスの推進

原子力機構では、職員が仕事と生活の調和を図ることができる働きやすい環境をつくることにより、全ての職員がその能力を十分発揮できるよう、様々な取組を行っています。

育児や介護などのライフステージにおいても就業を継続できるよう、2019年度に在宅勤務制度を開始しました。これを新しい働き方の一環としてより発展させていくため、テレワーク最適化計画を策定して試行・検証を進めており、今後の本格運用を目指しています。

2022年11月には、優良な「子育てサポート」企業としての継続的かつ高い水準の取組が認められ、厚生労働大臣の特定認定「プラチナくるみん」を取得しました。

仕事と育児の両立のための“げんき!”イカツメニュー

男女ともに仕事と育児を両立するため、“げんき!”イカツメニュー”として、多様な働き方・休暇・休業制度を整備しています。2022年度は、新たに不妊治療のための休暇や「出生時育児休業(通称：産後パパ育休)」を導入するとともに、「部分休業」、「子の看護休暇」及び「早出遅出勤務」などの利用対象を中学校就学までの子を持つ職員へと拡大し、制度の更なる充実を図っています。

	産前6週	出産	産後8週	1歳	3歳	中学校 就学
ママ	産前・産後休暇	妊娠～出産まで、母性の健康管理のため、通勤緩和、業務軽減等の措置があります。				
パパ	配偶者出産休暇	育児参加休暇(第1子は誕生日から)				
共通	出生時育児休業 育児休業 育児時間 部分休業(勤務時間の短縮) 子の看護休暇 早出・遅出勤務 時間外・休日勤務の免除 深夜勤務の制限 テレワーク(ライフサポート型) フレックスタイム勤務(制限なし。育児コアタイムは子が小3になるまで)					
	～その他、利用可能な制度～ 「積立休暇(特別休暇)」 「ベビーシッターの利用補助」					

仕事と介護の両立のための制度整備

仕事と介護が両立できるよう、「フレックスタイム制勤務」、「介護休業」、「短期の介護休暇」、「部分休業」、「所定外勤務の免除・制限等」、「早出遅出勤務制度」及び「積立休暇」などの多様な働き方・休暇・休業制度を整備しています。

男女共同参画の推進

原子力機構では、多様な人材の確保及び活用(ダイバーシティ)の観点から、男女共同参画推進に係る様々な取組を行っています。

- ・採用した職員に占める女性の割合(2022年度中採用者) …… **23.7%**
- ・在籍する女性職員の割合(2023年4月1日現在) …… **12.8%**

- ① 女性職員の採用促進：多様な働き方を実践し活躍する女性職員のリクレーターを活用し、採用活動やホームページにおいて女子学生にアプローチするなど、原子力機構への就職希望者が入社後のキャリアイメージを描けるよう努めています。
- ② 女性職員のキャリア形成支援：メンター制度などを通じ、女性職員のロールモデルを提供することにより、長期的視点で自律的なキャリア形成支援を行っています。
- ③ 男女共同参画に係る理解促進：全国の拠点をまたいだ意見交換会の実施や推進活動の取組や実例を“ダイバーシティ通信”として機構内に広く情報発信することで、活動の認知度のさらなる向上を図るとともに、階層別研修で管理職員に対して男女共同参画の推進に係る意識付けに継続的に取り組んでいます。

広聴広報と情報公開

原子力機構は、様々な対話活動を通じた相互理解の促進、地域及び社会からの信頼確保に努めています。研究開発により得られた成果、事業活動の状況などについて迅速かつ積極的な情報発信・公開を行っています。

迅速かつ積極的な情報の提供・公開と透明性の確保

原子力機構では、活動内容について迅速かつ積極的な情報提供・公開を行い、事業の透明性の確保を図っています。その際には、受け手のニーズを意識した上で、リスクコミュニケーションの観点から考慮した双方向の対話を取り入れつつ、ホームページや広報誌のほか、SNSなど様々な媒体を用いて、幅広い層の方々に分かりやすい情報提供となるように努めています。特に社会的に関心の高いテーマについては、報告会や各種イベント、広報誌などを通して、一体的かつストーリー性を持った広報活動を積極的に展開しています。また、事故トラブル発生時には、迅速性・正確性を重視した情報発信を行っています。



SNSを利用した研究開発成果の情報発信



公式Twitterアカウント：
https://twitter.com/jaea_japan

広聴広報・アウトリーチ活動

原子力機構の研究開発成果の普及を目的とし、各種報告会、説明会のほか、イベントへの出展などの広聴広報活動を実施しています。2021年度までは、コロナ禍によりオンラインが中心でしたが、2022年度は、コロナ禍以前の対面形式に戻りつつあり、来訪者の方々の御意見を直接伺う対話活動も実施することができました。

2022年度は、脱炭素社会の実現やエネルギー安全保障の観点から社会的な関心が高まっている「次世代革新炉」や「水素エネルギー」に焦点を当てた報告会やイベントなどを開催しました。

2022年11月に開催した機構報告会では、「革新炉の開発で切り拓く未来への挑戦—社会はJAEAに何を求め、JAEAは社会に何を還元できるのか?—」をテーマに、原子力機構が進める次世代革新炉の社会実装に向けた取組を中心に報告しました。また、登壇いただいた外部有識者からは、原子力機構の果たすべき役割や原子力機構への期待が示されました。

これらを通して、社会の皆様が原子力機構の研究開発成果が社会にもたらす価値を知っていただく活動を展開しました。



原子力機構報告会



サイエンスアゴラ2022



機構報告会：
<https://www.jaea.go.jp/jaea-houoku17/>

適時的確なプレス対応、正確かつ分かりやすい情報発信

原子力機構の研究開発活動で得られた成果や事業の状況については、原子力機構のホームページへの掲載やプレス発表により積極的に公表しています。また、社会的に関心の高いテーマについては、



プレス勉強会の様子

報道機関を対象とした施設の公開、勉強会を開催しています。

こうした情報発信を効果的に行うため、職員向け「プレスリリース文の書き方講座」で「伝わりやすい」資料の作成技術を習得させ、分かりやすい情報発信に努めています。また、正確な情報発信を行うために職員向けに体験型の研修などを実施し、説明に関する技術力の向上を図っています。



研究開発成果を分かりやすく紹介：
https://www.jaea.go.jp/study_results/representative/

情報公開

情報公開請求に対しては、情報公開法の定めに基づき迅速かつ適切に対応するとともに、外部有識者からなる「情報公開委員会」を開催し、情報公開制度の適正な運用を検証するなど、客観性・透明性の確保に努めています。



情報公開：
https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/information_disclosure

地域発展への貢献

原子力機構では、全国の拠点で中学校での理科授業や地元産業・技術イベントへの参加など地域発展への貢献活動に積極的に取り組むほか、施設公開を実施するなど、地域の皆様との相互理解を深める様々な活動を行っています。

※下に紹介する活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する対策を十分に行い、実施しています。

2022年度の地域発展への貢献活動の例



【青森】中学校での理科授業



【青森】むつ科学技術館来館者50万人達成記念報告会



【幌延】地元産業・技術イベントへの参加



【敦賀】地元企業を対象とした研修



【敦賀】地元産業・技術イベントへの参加



【福島】地元産業・技術イベントへの参加



【東海】地元産業・技術イベントへの参加



【大洗】中学校での理科授業



【人形峠】小学生を対象とした夏休み工作教室



【人形峠】地元産業・技術イベントへの参加



【東濃】地元産業・技術イベントへの参加



【東海】一般施設公開